

全国雪対策連絡協議会 緊急要望活動の報告

公益社団法人 雪センター

雪対策協議会とは

「全国雪対策連絡協議会」は、雪センターの215の市町村会員からなる組織で、その下には13の「道県の協議会」が設置されております。

各道県の協議会は日頃から「会員相互の情報交換・意見交換」を行っており、また雪センターとしては各市町村会員へ適宜「情報提供」を行っております。

要望書の作成

各道県の協議会の活動を通じて出された市町村の意見・要望事項は、各道県の協議会を通じて雪センターに提出され、雪センターではこれらを集約して、全国雪対策協議会の「要望書案」を作成し、さらに各道県協議会を通じて市町村会員に戻して御意見を伺うと共に、要望先である国の関係機関との調整、情報交換を行っております。このような経緯を経て、全国雪対策連絡協議会の「要望書」が市町村会員の総意としての確定致します。

要望活動

この要望書による「要望活動」は、例年7月の雪対策連絡協議会の総会後と、秋の11月に行われ、さらに豪雪の年には、緊急要望を行っております。

今年度は、12月初旬から豪雪が続いたため、1月28日に緊急要望活動を行いました。

要望活動には23の市町村が参加され、その内市町村長の参加者数は、7名となりました。

豪雪の状況を、写真等を使って説明し、関係者の御理解を頂くとともに、関係機関の支援について特段の配慮をお願いしました。

以下その内容を報告致します。

要望活動参加者

北海道	函館市	土木部長	杉本	勉
青森県	青森市長		鹿内	博
	西目屋村長		関	和典
	藤崎町長		平田	博幸
	風間浦村長		飯田	浩一
	深浦町 副町長		菊池	雄司
	鶴田町 建設整備課長		成田	正利
岩手県	八幡平市	産業建設部長	工藤	孝栄
秋田県	秋田市	建設部長	小野	智
	由利本荘市	建設部長	木内	正勝
山形県	新庄市長		山尾	順紀
	舟形町 総務課長		中山	進
	真室川町 企画課長		大友美喜男	
	米沢市 土木課 課長補佐		星野	博之
福島県	南会津町長		大宅	宗吉
	下郷町 副町長		玉川	一郎
	喜多方市 建設部長		菅野	康裕
	只見町 環境整備課長		酒井	恵治
	会津若松市 道路維持課総務主幹		角田	邦光
長野県	飯山市長		足立	正則
石川県	金沢市 道路管理課	生活道路室長	板屋	源平
岐阜県	高山市 基盤整備部	維持課長	野中	偉伸
福井県	大野市 産経建設部	建設整備課長	金松	健一

(参加者 23名)

今冬の豪雪における雪対策の支援について

今冬、日本列島は12月初旬からの度重なる寒波の襲来により、例年をはるかに上回る早い時期から大雪にみまわれ、日本海側の地域を中心として、この時期としては記録的な降雪・積雪となっております。

全国雪対策連絡協議会の会員である市町村(215市町村)におきましては、このような状況に対応すべく豪雪対策本部などを設置し、緊急体制の中で住民生活の安全と地域経済の活動を確保するための除雪・排雪活動等の雪対策に全力を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、除雪・排雪活動等のための経費が当初の想定をはるかに超えて増大しており、追加の補正予算を組むなど雪害防止に向け、対応の強化を図ってきておりますが、今後本格的な降雪期を迎え、除排雪経費のさらなる追加など多額の財政支出が見込まれております。さらに厳冬期を迎えることから、今後の降雪への対応や雪崩等の災害の発生等についても苦慮されるところです。

全国雪対策連絡協議会では、雪に強い快適で安全な雪国の地域づくりのため、昨年11月18日に、国の機関等に対して「積雪寒冷特別地域の諸対策の推進に関する要望」を実施したところでありますが、現在、このような豪雪にみまわれております積雪寒冷地域の実情をご賢察のうえ、国による市町村への除排雪関連経費に関する支援として、「市町

村道路除雪費補助の臨時特例措置」並びに「特別交付税」などについて特段のご配慮を賜りますとともに、積雪寒冷地域に対します恒久的な雪対策関連経費に対する支援についても、特段のご配慮をお願い申し上げます。

平成27年1月28日

全国雪対策連絡協議会

会 長	青森県青森市長	鹿 内 博
副 会 長	北海道函館市長	工 藤 壽 樹
副 会 長	新潟県長岡市長	森 民 夫
副 会 長	岐阜県高山市長	國 島 芳 明
理 事	北海道江別市長	三 好 昇
理 事	岩手県盛岡市長	谷 藤 裕 明
理 事	秋田県秋田市長	穂 積 志
理 事	福島県会津若松市長	室 井 照 平
理 事	富山県南砺市長	田 中 幹 夫
理 事	石川県金沢市長	山 野 之 義
理 事	福井県大野市長	岡 田 高 大
監 事	山形県新庄市長	山 尾 順 紀
監 事	長野県飯山市長	足 立 正 則

要望書提出先

平成27年1月28日

自由民主党

幹事長	谷垣 禎一	幹事長代理	末松 信介
幹事長代行	細田 博之	政務調査会会長	稲田 朋美
幹事長代理	棚橋 泰文	豪雪対策特別委員会委員長	木村 太郎

総務省

総務大臣	高市 早苗	総務大臣政務官	あかま 二郎
総務副大臣	二之湯 智	総務大臣政務官	長谷川 岳
総務副大臣	西銘 恒三郎	自治財政局長	佐藤 文俊
総務大臣政務官	武藤 容治		

国土交通省

国土交通大臣	太田 昭宏	水管理・国土保全局	
国土交通副大臣	北川イッセイ	局長	池内 幸司
国土交通副大臣	西村 明宏	次長	加藤 久喜
国土交通大臣政務官	うへの賢一郎	河川計画課長	塚原 浩一
国土交通大臣政務官	鈴木 馨祐	治水課長	大西 亘
国土交通大臣政務官	青木 一彦	防災課長	石橋 良啓
国土交通事務次官	本田 勝	災害対策室長	内藤 正彦
技 監	徳山 日出男	下水道部長	塩路 勝久
国土交通審議官	佐々木 基	下水道事業課長	増田 隆司
国土交通審議官	石井 喜三郎	流域管理官	加藤 裕之
国土交通審議官	武藤 浩	砂防部長	大野 宏之
		砂防計画課長	西山 幸治
		保全課長	栗原 淳一
大臣官房		道路局	
大臣官房長	西脇 隆俊	局長	深澤 淳志
技術審議官	山田 邦博	次長	黒田 憲司
技術調査課長	田村 秀夫	官房審議官	佐南谷 英龍
総合政策局		総務課長	石塚 孝
局長	瀧口 敬二	企画課長	石川 雄一
次長	奈良平 博史	国道・防災課長	茅野 牧夫
官房技術参事官	中神 陽一	道路防災対策室長	吉田 敏晴
公共事業企画調整課長	山内 正彦	環境安全課長	池田 豊人
公共事業企画調整課事業総括調整官	佐藤 寿延		
公共事業企画調整課施工安全室長	岩見 吉輝	住宅局	
		局長	橋本 公博
国土政策局		住宅総合整備課長	眞鍋 純
局長	本 東 信	安心居住推進課長	中田 裕人
官房審議官	舘 逸志	住宅総合整備課住環境整備室長	北 真夫
官房審議官	北本 政行		
地方振興課長	徳永 幸久	北海道局	
都市局		局長	澤田 和宏
局長	小関 正彦	総務課長	田尻 直人
官房技術審議官	清水 喜代志	予算課長	山西 雅一郎
まちづくり推進課長	天河 宏文	地政課長	難波江 完三
街路交通施設課長	神田 昌幸	水政課長	鎌田 照章
		参事官	桜田 昌之

要望活動の記録

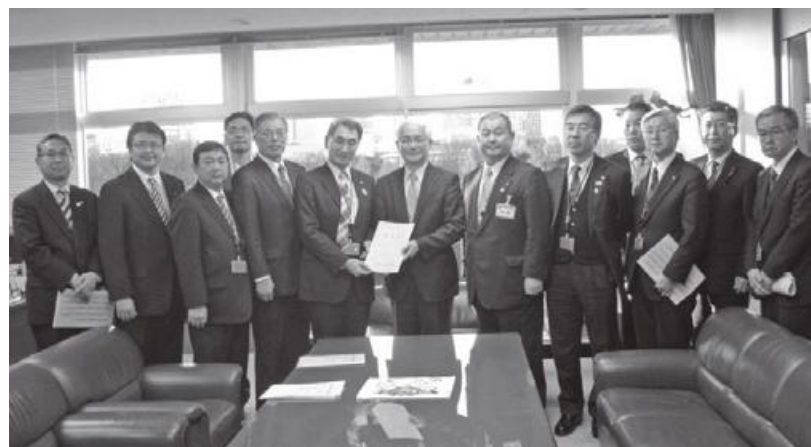
平成27年1月28日



自由民主党 豪雪対策特別委員会 木村委員長



総務省 自治財政局 佐藤局長



国土交通省 徳山技監



国土政策局 本東局長



水管理・国土保全局 池内局長



水管理・国土保全局砂防部 大野部長



道路局 深澤局長



北海道局 澤田局長